**「大阪府SDGs有識者会議」（第２回）**

**議事録（メモ）**

■　日時 ：令和５年３月29日（水曜日）15 時00分〜17時00分

■　開催方法：オンラインテレビ会議システム

■　有識者 ：（五十音順）

・川久保　俊　氏（法政大学 デザイン工学部 教授）

・草郷　孝好　氏（関西大学 社会学部 教授）

・中島　毅　氏　(吉本興業ホールディングス株式会社

コーポレート・コミュニケーション本部　副本部長）

・花立　大民　氏（国際協力機構（JICA）関西センター　次長）

・村上　芽　氏（株式会社日本総合研究所 シニアスペシャリスト）

■　次第：１．令和5年度の事業予定

２．SDGs認知度調査、第２期ＳＤＧｓ未来都市計画等

３．OSAKA SDGsビジョン中間点検（案）

４．その他

■　議事録

１．令和５年度の事業予定

（川久保　俊　氏）

・ステークホルダー間の連携はまさに求められている課題だが、当事者だけでは中々進まないところもある。自治体と企業をつなぐコーディネーターが重要な役割を持つ。例えば、コーディネーターの力を借りながら、自治体の課題や、各ステークホルダーの取組み等を情報収集するなど、半年くらいかけてマッチングのための土壌づくりをしてもよいのではないか。マッチングのためには、各ステークホルダーが、「どのようなことができるのか」、「どのような課題があるのか」をそれぞれ情報発信することが重要である。

・学生の意見として、SDGsに取組む企業を見たときに「既存の業務をSDGsに紐づける」だけの企業はSDGsウォッシュのように感じるとの意見があった。SDGsウォッシュを懸念する企業には、既存の業務だけに留まらず、未来に向けたビジョンや計画、タイムラインを示すことなどが重要である点を伝えてはどうか。

（事務局）

・円滑にマッチングをするために、コーディネーターによって集めた課題等を活用し、各ステークホルダー間で理解を深めるなど、マッチングに向けてのための基盤を整えることを検討する。

・企業がSDGsに取組むにあたっては、既存業務をSDGsの観点で整理することからスタートすると思われる。確かに、それだけではSDGsの達成に繋がらないため、いただいた意見を参考にしつつ、企業等に伝えていきたい。

（草郷 孝好　氏）

・近頃、自分たちのSDGsの取り組みがSDGsウォッシュではないかと懸念している企業が現れてきた。そのような企業をサポートするために、SDGsウォッシュではないかという懸念を抱えている企業が、どういう際にウォッシュと感じているのか事例を集約し共有することで、企業自身が学んでいける環境を整えることも必要だと思う。

・マッチングにあたっては、企業自身が重要な社会変革のプレーヤーであることを理解してもらうことが必要。また、連携先の市町村の後ろには住民がいることを理解してもらうことも必要である。ステークホルダー間の連携について、連携が上手くいっている自治体から学べることがあると思われるので、成功事例をほかの自治体に共有するなど、自治体への事前研修も効果的と考える。

（事務局）

・SDGsウォッシュを懸念する企業に対するサポートは、いただいたご意見を参考にしつつ、具体的な方法を検討していきたい。

・自治体と企業の円滑な連携に向け、企業への事前研修を行い議会や予算などといった自治体のルールをお伝えする予定であったが、これに合わせ自治体向けの研修についても検討する。

（中島　毅　氏）

・自治体と企業が連携するにあたり、双方が具体的にどのようなことをやりたいのかを明確にする必要がある。「こういう課題をこんなふうに改善したい」といったように具体化していないと、その時はうまくいったとしても持続しない。

・マッチング会の際にも、登壇者が具体的な要望や課題を提示するように、自治体・企業等に対して事前に研修を行うことで具体的なマッチングにつなげるよう環境を整えるべき。

（事務局）

・具体的な連携に繋げるためには、ある程度のテーマ設定が必要と認識している。（今年度はカーボンニュートラルをテーマにマッチングイベントを実施）

・引き続き具体的なテーマを設定するなど、持続可能な連携となるよう注意しながらマッチングを進める。

（花立　大民　氏）

・マッチングを促進するためにはある程度の情報の見える化が必要と思われる。

・マッチング会の開催は、重要な取組みだが、そこで得られる情報が、参加企業や市町村の中だけのクローズドなものになると、当事者以外は進展が見づらくなり、ほかに解決策をもった団体等が参入することができず、そこで連携や課題解決の取り組みが止まってしまう可能性もある。

・マッチング内容によって出し難い情報があるのは理解するが、市町村等の課題や要望、提案内容などの情報はできるだけオープンにし、他の団体等による事業等への参画がより積極的に行われることで、より一層連携が活発になると思われる。

（事務局）

・ご指摘の通り、連携を広げていくためには、両者の課題や期待値を明確にするとともに、取組みの経過等を広く発信することも重要と考える。

・どの程度の情報まで発信するのかといった点については、整理が必要であるが、ご指摘のように「見える化」が連携を広げるための一つのポイントと思われるので情報発信についても検討したい。

（村上　芽　氏）

・ステークホルダー間の連携促進（自治体と企業のマッチング）を図るため、マッチング会の後も大阪府がサポートするとのことであるが、府が一から十までサポートするのは難しいと思う。

・また、企業と市町村のマッチング会後の展開に期待値のズレがあることも考えられる。

・期待値のズレを埋めるために、マッチングがうまくいった団体などへ事例をヒアリングし、その秘訣を共有するなども効果的と考える。

・SDGsウォッシュを懸念する企業に対しては、取組みの効果を見えるようにすることで懸念が解消される可能性があるので、引き続き各指標の最新データを速やかに確認できる仕組みの構築を進めてほしい。

（事務局）

・大阪関西万博に向け、ステークホルダーの連携の好事例を収集し情報共有するなど、マッチングを円滑に進めるようフォローをしたい。

・引き続き、最新データを確認してもらえるように検討していく。

２．OSAKA SDGsビジョン中間点検（案）

（川久保　俊　氏）

・地方創生SDGsローカル指標は内閣府から公開されている自治体で共通的に使える物差しではあるが、それを用いた中間点検の結果に一喜一憂するよりも、大阪府がSDGsの推進のために、今後、何を大切にするのか、どこに注力するのかを議論し、目標達成に向け取り組みを進めていくことが重要。

（事務局）

・ご意見をふまえ、大阪府がSDGsの推進のために、何を重視し、何に取り組んでいくのかを議論していきたい。

（草郷 孝好　氏）

・SDGsには環境・社会・経済の三側面があり、各自治体がSDGsの達成に向けて日々取り組みを進めているところ。指標の分析も大切ではあるが、闇雲に指標を増やすのではなく、大阪府としてどのような姿を目指すのかを明らかにし、その状況を表す指標の向上のために取り組みを進めるほうが、府民にとってもSDGsの達成状況がわかりやすいのではないかと思う。

・また、ビジョン策定当時のように、企業や行政、府民等の行動変容等の主観的な評価を組み合わせることで、収集したデータが活きる。

（事務局）

・重点ゴールなども意識しつつ府としてメリハリを付けながら事業展開を図っていきたい。

・また、ビジョン策定時に行ったように、府民アンケートなどを実施することにより、府民等の主観的な評価も踏まえたうえ、現在のSDGsの達成状況を確認していきたい。

（花立　大民　氏）

・大阪SDGsビジョンの中で、「大阪府自らもステークホルダーの一員として取り組みを進める」と定めているので、府の各部局の取り組みがどのようにSDGsにかかわっているのかをHP等を使って見える化してはどうか。

・SDGs達成に向けた大阪府の取り組みの成果を、データで示すことができるようになると、府民や企業のSDGsに対する理解もより一層得られるようになり、SDGsの推進が加速するのではないかと思われる。

（事務局）

・大阪府の取組みのさらなる見える化を進めるとともに、成果や進捗状況を具体的に府民に示せるような手法についても検討したい。

（村上　芽　氏）

・「大阪府としてSDGsのどのゴールを重視するのか」や、「府内のSDGsの達成状況」を企業や府民によりわかりやすく伝えるためのコミュニケーションツールとしてSDGsビジョンを活用するのはどうか。

・SDGsの達成状況を伝えるために、大阪SDGsビジョンに掲載されている日本の国際的な評価と府の国内評価が一目でわかる「到達点の分析４分類整理」のマトリックスを活用してもよいのではないかと思う。

（事務局）

・SDGs先進都市の実現に向けた、大阪府の取組みや進捗状況などを府民や企業に示していければと考えている。また、ビジョンを企業とのコミュニケーションツールとして活用する件についても参考にさせていただく。

（以　上）